令和7年度地域包括支援センター運営事業に係る委託料について(案)

別紙4

センター運営事業		高齢者地域支え合い事業	地域介護予防拠点 整備促進事業	認知症地域支援推進事業	
(41センター分) 13億8,727万6千円		(41センター分) 2億4,524万円	(41センター分) 2億3,661万1千円	(8センター分) 5,103万2千円	
	人件費·事務費 13億2,029万7千円	人件費・事務費 548万7千円×41	人件費·事務費 577万1千円×41	人件費・事務費 (該当センターのみ) 637万9千円×8	
内訳	建物賃借料加算3,457万9千円	活動費加算額 (継続分) 15万3千円×131か所	職員1人当たり20万円の委託料を増額 (実際の賃金は委託先法人の給与規程に基づき決定)		

現在、令和7年度当初予算案を市議 会に上程中であり、議決後に確定

【1センター当たり】

職員定着加算

• 産休取得職員加算

3,240万円

右図のとおり、職員体制に応じた額



7万6.5千円×3か所

(新規分)

※以下、該当センターのみ

建物賃借料加算 年額120万円限度

職員定着加算 年額90~135万円(職員体制で変動)

産休取得職員加算 職員1人当たり159万5千円限度

圏域高齢者人口	職員体制	委託料
高齢者人口6,500人未満	4人	2,501万円
高齢者人口6,500人以上 8,000人未満	5人	3,057万4千円
高齢者人口8,000人以上 1万人未満	6人	3,613万8千円
高齢者人口1万人以上	7人	4,170万1千円

※高齢者地域支え合い事業及び地域介護予防拠点整備促進事 業の職員(各1人)は含まない。

委託料の財源内訳

重層的支援体制整備事業(一般会計)

センター運営事業、高齢者地域支え合い事業

地域介護予防拠点整備促進事業

区分割合		割合	令和7年度	区分		割合	令和7年度
介護保	介護保険事業特別会計 操入金		3億7,548万円	介護保険事業特別会計 繰入金		50%	1億1,830万7千円
公費	国補助金	38.5%	6億2,851万8千円	公費	国補助金	25%	5,915万2千円
	県補助金	19.25%	3億1,425万9千円		県補助金	12.5%	2,957万6千円
	市一般会計	19.25%	3億1,425万9千円		市一般会計	12.5%	2,957万6千円

地域支援事業(介護保険事業特別会計)

認知症地域支援推進事業

区分		割合	令和7年度	
介護保険料(1号)		23%	1,173万7千円	
	国補助金	38.5%	1,964万7千円	
公費	県補助金	19.25%	982万4千円	
	市一般会計	19.25%	982万4千円	